

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.42 2020年1月10日(金)

「所得制限」突破!!

東京都 独自制度 多子世帯で全私立高校生にまで補助対象拡大

就学支援金の国制度拡充の具体額が提示され、各都道府県で県当局への大詰めの大詰め・行動が計画されている。本日1月10日の読売新聞で、2020年度からの東京都の拡充案が報道されました。3人以上の多子世帯に対し、公私問わず高校生1人あたり年6万円助成の制度新設という事です。所得制限突破の大きなニュースです。

版 2020年(令和2年)1月10日(金曜日) 言 宣

都は新年度から私立高校授業料の実質無償化制度を拡充し、対象世帯の年収を現在の「760万円未満」から「910万円未満」に引き上げる方針を決めた。子どもが多く、教育費の負担が重い世帯への新たな学費支援制度も創設する。都議会公明党が都に導入を求めていたもので、小池知事が近く公表する。

「1人6万円」助成も
都はこのほか、高校生を

含む3人以上の子どもを育てる世帯に対し、都立か私立かを問わず高校生1人につき約6万円(都立高の年間授業料の半額に相当)を助成する制度も新設する。年収の上限を設けないことで、無償化の対象から漏れながら高額な教育費の負担に悩む多子世帯を救済する狙いがある。対象は約1万人に上る見通

都、新年度から 年収910万円未満に

私立高無償対象拡大へ

多子世帯限定ながら 所得制限をはずした 大きな前進!!

記事によると、昨年末に発表された「授業料実質無償化」の対象を年収910万円未満世帯までに拡大するという拡充に加え、新制度として「年収の上限を設けずに高校生を含む3人以上の子どもをそだてる世帯に、公私問わず高校生1人につき約6万円」の助成をする制度を新設すると報じています。6万円は公立高校年間授業料総額の半額に相当します。

これが実現すると、多子世帯という限定は付きませんが、「所得制限」を取り払うこととなります。

「私学の無償化」「教育の無償化」に向けた大きな前進といえます。

ただ、都は新年度当初予算案に両事業の関連費用を計上するが、国の制度拡充に伴って都が負担する必要がなくなる50億円超を原資とするため、追加支出はないという。

2020年1月10日 読売新聞 朝刊